

株式会社（会社法の施行前に設立された確認株式会社が施行後解散の事由を
廃止する場合）

株式会社変更登記申請書

1. 商号

1. 本店

1. 登記の事由 解散の事由の廃止

1. 登記すべき事項 平成 年 月 日解散の事由の廃止

1. 登録免許税 金30,000円

1. 添付書類

取締役会議事録 1通

上記のとおり登記の申請をします。

平成 年 月 日

受付番号票貼付欄

申請人

代表取締役

連絡先の電話番号

法務局 支局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙

収 入
印 紙

取締役会議事録

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

取締役会議事録

平成〇年〇月〇日午前〇時〇分当会社の本店において、取締役〇名（総取締役数〇名）出席のもとに、取締役会を開催し、代表取締役法務太郎が選ばれて議長となり、下記議案につき審議の上、その賛否をはかったところ、出席取締役全員異議なく賛成可決し、午前〇時〇分散会した。

1 決議事項

定款第〇条「解散の事由」を廃止すること。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、出席取締役の全員がこれに記名押印する。

平成〇年〇月〇日

〇〇商事株式会社

出席代表取締役（議長） 法務 太郎 印

出席取締役 法務 一郎 印

同 法務 次郎 印

※取締役会に出席した監査役は、取締役会議事録に記名押印することを要します。

(注) 定款の定めは、本来、株主総会の特別決議によって改めることができますが、確認会社の定款中、設立の日から一定期限内に会社法施行前の最低資本金に増資しない場合には解散するとの定めは、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第448条の規定により、取締役会の決議等で改められることができるとされました。

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号

法 務 三 郎

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

- 1 当社の解散の事由の廃止の登記の申請をする一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 *※原本還付を請求する場合に記載します。*

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号

○○商事株式会社

代表取締役 法 務 太 郎 印 (注)

※代表取締役が登記所に提出している印鑑を押印してください。